

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.30倍と、昭和48年12月(1.32倍)以来の1.3倍台～

＝平成28年4月内容＝

平成28年5月31日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

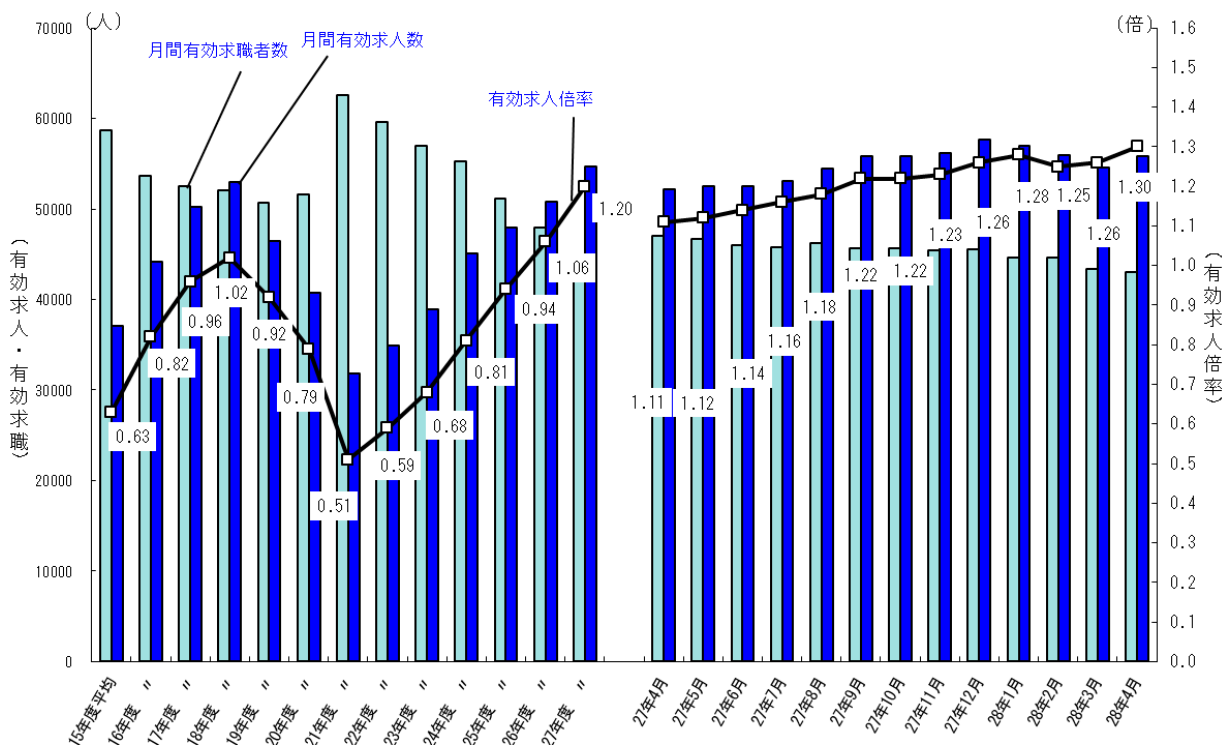
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.1%増と増加幅は73か月連続で増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成28年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で前月より0.04ポイント上昇し、昭和48年12月以来の高水準であった本年1月の1.28倍をさらに上回り、42年4か月ぶりに1.3倍台となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年4月末の雇用保険被保険者数は718,432人で、前年同期比1.1%増と73か月連続で増加したが、増加幅は前月より0.1ポイント低下した。産業別にみると、建設業、学術研究専門・技術サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。平成25年8月から減少を続けてきた卸売・小売業は2年9か月ぶりに増加に転じた。

製造業では、繊維工業、輸送用機械器具製造業の減少傾向は続いているが、印刷・同関連事業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業の増加に加え、食料品製造業が増加に転じたことにより、前年同月比で微減となった。

就職件数は3,659件と前年同月比で12.2%減と大幅に減少し、また、就職率も27.6%となり、前年同月差では同水準となった。

(2) 失業に関する指標

平成28年4月の雇用保険受給者実人員は7,835人と前年同月比で12.0%減となり、39か月連続で減少している。受給資格決定件数は、3,871人と前年同月比で15.9%減少した。

新規求職者は、13,270人と前年同月比で12.2%減と13か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、在職者は同9.6%減、離職者のうち自己都合離職者は同12.5%減、また、事業主都合離職者は同22.0%減と13か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて縮小した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比2.5%増加する一方、有効求職者数は同0.8%減少した結果、1.30倍となり前月より0.04ポイント上昇した。1.3倍台は昭和48年12月以来の高水準である。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比2.3%増加し、また、新規求職者数も同1.7%増加したが、新規求人数の増加幅が新規求職者数を上回ったことから、2.10倍となり前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で3.6%増となったが、増加幅は前月により縮小した。要因としては、建設業、製造業、金融・保険業、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したが、運輸・通信業、教育・学習支援業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉が前年同月比で増加したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比で食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、はん用・生産用・業務用機械器具製造業、非鉄金属・金属製品製造業、電子部品・電気機械・情報通信機械製造業が大幅に減少したことにより8.1%の減となった。繊維工業、輸送用機械器具製造業が前年同月比で増加している。【京都労働局 平成28年5月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成28年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

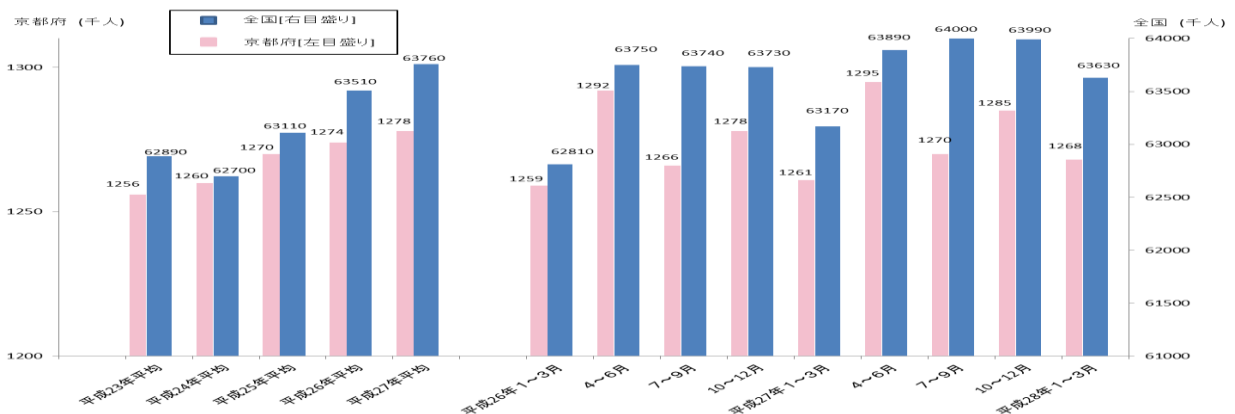
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期差0.4ポイント低下した。

(2) 完全失業者数 4.2万人と前年同期比10.6%低下した。

(3) 就業者数 126.8万人と前年同期比0.6%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年4月の完全失業率（季節調整値）は3.2%と前月と同水準。（男性は3.4%、女性は3.0%）
 ※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は224万人と前年同月差10万人減少した。なお、季節調整値は211万人と前月と同水準。
- 前月と比べ就業者は20万人増加した。雇用者は21万人増加し、非労働力人口は23万人減少した（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

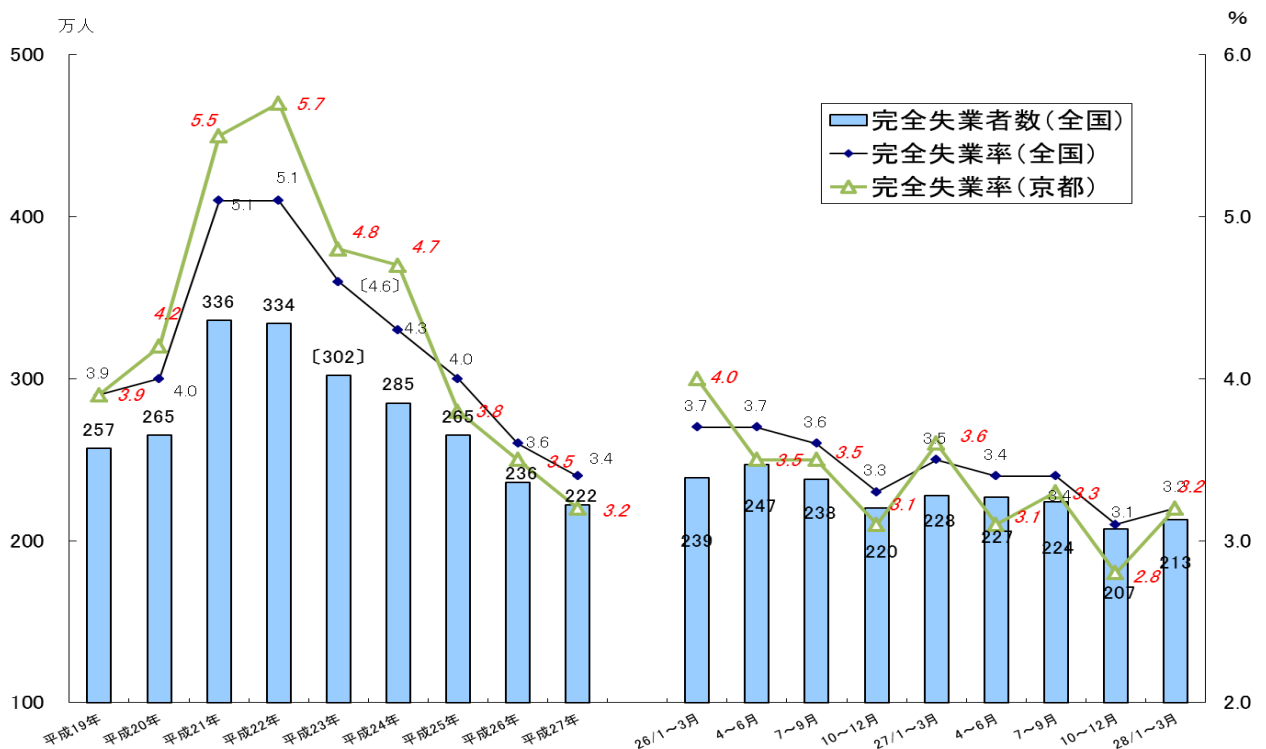
平成28年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍であり、前月から0.04ポイント上昇した。
 ※24年3か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.06倍と前月より0.16ポイント上昇した。
 ※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- 新規求人数（季節調整値）は90万人と前月比5.7%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年5月31日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年 4月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前 期 比)	%	28年	年率換算1.7%、2 四半期ぶりにプラス成長
実質国内総生産成長率	0.4	1~3月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,387万人
就 業 者 数	6,407	28/4	前月差20万人の増加
(季節調整値)	万人		前月は5,693万人
雇 用 者 数	5,714	28/4	前月差21万人の増加
(原数値)	万人		男性130万人・女性94万人(季節調整値は211万人)
完 全 失 業 者 数	224	28/4	前年同月差10万人の減少。
(季節調整値)	%		前月と同水準
完 全 失 業 率	3.2	28/4	前月は3.2%
(季節調整値)	倍		前月より0.16ポイント上昇
新 規 求 人 倍 率	2.06	28/4	前月は1.90倍
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント上昇
有 効 求 人 倍 率	1.34	28/4	前月は1.30倍
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月40,344,379人、前年同月比1.4%増加
	40,912,650	28/4	前月は40,860,839人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月213,954件、前年同月比11.3%減少
	189,742	28/4	前月は110,030件
受 給 者 実 人 員	人		前年同月405,074人、前年同月比8.9%減少
	369,192	28/4	前月は390,274人
受 給 率	%		前年同月1.0%、前年同月比0.1%減少
	0.9	28/4	前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期126.1万人 前年同期比0.6%増加
就 業 者 数	126.8	1~3月	前期は128.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期4.7万人 前年同期比10.6%減少
京 都 の 完 全 失 業 者 数	4.2	1~3月	前期は3.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	28年	前年同期3.6% 前年同期差0.4ポイント低下
京 都 の 完 全 失 業 率	3.2	1~3月	前期は2.8%
(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
新 規 求 人 倍 率	2.10	28/4	前月は2.09倍
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント上昇
有 効 求 人 倍 率	1.30	28/4	前月は1.26倍
(原数値)	倍		前年同月0.72倍 前年同月差0.03ポイント上昇
う ち 中 高 年 齢 者	0.75	28/4	前月は0.80倍
(原数値)	倍		前年同月0.77倍 前年同月差0.01ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	0.78	28/4	前月は0.86倍
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月710,628人、前年同月比1.1%増加
	718,432	28/4	前月は716,880人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月4,605件、15.9%減少
	3,871	28/4	前月は2,398件
受 給 者 実 人 員	人		前年同月8,899人、12.0%減少
	7,835	28/4	前月は8,408人
受 給 率	%		前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下
	1.1	28/4	前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新規求人数	人 20,326	28/4	前年同月19,619人 前年同月比3.6%増加 前月は22,016人	
	月間有効求人数	人 56,359	28/4	前年同月52,960人 前年同月比6.4%増加 前月は58,943人	
	新規求職申込件数	件 13,270	28/4	前年同月15,117件 前年同月比12.2%減少 前月は11,314件	
	うち中高年(一般)	件 2,814	28/4	前年同月3,240件 前年同月比13.1%減少 前月は2,490件	
	月間有効求職者数	人 47,352	28/4	前年同月52,012人 前年同月比9.0%減少 前月は45,094人	
	うち中高年(一般)	人 11,262	28/4	前年同月12,075人 前年同月比6.7%減少 前月は10,873人	
	月末適用事業所数	事業所 42,708	28/4	前年同月42,612事業所、前年同月比0.2%増加 前月は42,568事業所	
	離職票交付枚数	件 13,420	28/4	前年同月14,730件、前年同月比8.9%減少 前月は6,542件	
	就職件数	件 3,659	28/4	前年同月4,167件 前年同月比12.2%減少 前月は4,636件	
	就職率 (対新規求職者)	% 27.6	28/4	前年同月27.6% 前年同月差0.0ポイント 前月は41.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.5	28/4	前年同月20.0% 前年同月差0.5ポイント上昇 前月は33.3%	
	充足率 (対新規求人)	% 18.1	28/4	前年同月21.3% 前年同月差3.2ポイント低下 前月は20.8%	
	28年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.74	28/3	前年同月2.50倍 前年同月差0.24ポイント上昇
		就職内定率	% 98.0	28/3	前年同月98.7% 前年同月差0.7ポイント低下
府	障害者実雇用率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)	
	京都府推計人口	人 2,603,238	28/4	平成28年4月1日現在	
百貨店売上高	(速報) 百万円 18,723	28/4	9か月ぶりに減少 前年同月比5.2%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 15	28/4	前年同月17件、前年同月比11.76%減少 前月は15件		
(京都市) 消費者物価指数	(速報) 総合指数 104.3	28/4	前年同月は変わらず 前月より0.2%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)